

利 用 上 の 注 意

○ この結果報告は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査について、本県で集計したものです。

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律53号）第2条第4項に規定する基幹統計として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって、経済センサス実施年を除く毎年実施される統計調査である。

3 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）で、従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施している。

4 調査の期日

平成22年12月31日現在。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者4人から29人の事業所については、「工業調査票乙」を用い、申告義務者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

なお、調査の系統は、原則、申告義務者—調査員—市町村長—県知事—経済産業大臣である。

ただし、一部の事業所は、国直轄及び本社一括調査（経済産業省の直接調査）で行った。

6 集計項目の説明

(1) 休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の事業所は集計から除外している。

(2) 事業所数は、平成22年12月31日現在の数値である。

事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(3) 従業者数は、平成22年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計をいう。なお、臨時雇用者は除く。

ア 常用労働者とは、次のうちいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

(ア) 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月及び12月にそれぞれ1日以上雇われた者。

- (ウ) 人材派遣会社、親企業からの出向従業者、パートタイマーは上記に準じて扱っている。
- (エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務し毎月役員報酬以外の給与の支払を受けている者。
- (オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を支払を受けている者。
- a 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。
- b 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
- c 「出向・派遣受入者」とは、他企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- イ 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主、その家族で無報酬で常時就業している者をいう。
- ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- (4) 月別常用労働者数は、毎月末現在の常用労働者数の合計をいう。
- (5) 現金給与総額は、平成22年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計をいう。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。
- (6) 原材料使用額等は、平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計をいい、消費税額を含んだ額である。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- イ 燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等の合計をいう。
- ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。（平成19年調査からの調査項目）
- カ 転売した商品の仕入額とは、平成22年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。（平成19年調査からの調査項目）

(7) 製造品出荷額等は、平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他の収入額の合計をいい、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成22年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次のものも製造品出荷に含まれる。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成22年中に返品されたものを除く）

なお、製造品出荷額には製造工程から出たくず・廃物の出荷額も含まれる。

イ 加工賃収入額とは、平成22年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額とは、修理料収入額、転売収入額など、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額をいう。（平成19年調査からの調査項目。ただし、修理料収入額は従来からの調査項目）

(8) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造させる委託生産品も含まれる。

(9) 有形固定資産の額は、平成22年1年間における数値をいい、帳簿価格によっている。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び設備等

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除去額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の額をいう。

(10) リース契約額及びリース支払額（消費税額を含む）

ア リース契約額とは、平成22年1年間に新たに契約したリース額の総額をいう。

イ リース支払額とは、平成22年1年間に支払ったリース額の総額をいう。したがって、平成21年以前にリース契約した物件に対して、22年において支払われたリース料を含む。

(11) 製造品出荷額等に含まれる内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいう。

(12) 工業用地

ア 事業所敷地面積とは、平成22年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積である。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と、道路(公道)、へい、さくなどにより、明確に区別できる場合は除いている。

また、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は、含めている。

- イ 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。
また、平成22年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上されたものも含んでいる。
- ウ 事業所延べ建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

- (13) 工業用水とは、事業所内で工業生産のために使用される用水をいい、従業員の飲料水や雑用水を含み、動力として使用される水は除いている。

また、1日当たり用水量(水源別、用途別)は、平成22年1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものである。

ア 水源別用水量

- (ア) 工業用水道とは、県又は市町村によって経営される飲料に適さない工業用水を供給するものをいう。
- (イ) 上水道とは、県又は市町村によって経営される一般の水道のことで、人の飲料に適する水を供給するものをいう。
- (ウ) 井戸水とは、浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水をいう。
- (エ) その他の淡水とは、上記のいずれにも属さないで、次の回収水以外のものをいう。例えば、農業用水路から取水する水、他の工場、事業所から供給を受ける水をいう。
- (オ) 回収水とは、事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用している水をいう。

なお、回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置など)を通すかどうかは問わない。

イ 用途別用水量

- (ア) ボイラ用水とは、ボイラ内で、蒸気を発生させるために使用される水をいう。
- (イ) 原料用水とは、製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいう。
- (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水とは、原料、半製品、製品などの浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される水及び工場の設備又は原料・製品の洗じょう用に使用される水をいう。
- (エ) 冷却用水とは、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用される水をいう。
- (オ) 温調用水とは、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用される水をいう。
- (カ) その他とは、工場内での従業員の飲料水、雑用水など上記のいずれにも属さない用水をいう。

(14) 諸算式

- ア 生産額(注1) = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

注1: 生産額の算定には、製造品出荷額の中に含まれる製造工程から出たくず及び廃物の出荷額は除く。

従業者29人以下の事業所を合算する場合、従業者29人以下の事業所については、「製造品出荷額（製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額」を生産額とみなして合算した。

イ 付加価値額（注2）＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額
 ＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
 －製造品出荷額等に含まれる内国消費税額－原材料使用額
 等－減価償却額

注2：従業者29人以下の事業所を合算する場合は、粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した。

ウ 粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）＝製造品出荷額等－製造品出荷額等
 に含まれる内国消費税－原材料使用額等

エ 在庫額の年間増減（在庫投資額）
 年間増減（投資額）＝年末額－年初額

オ 有形固定資産の年末現在高
 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

カ 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減
 年間増減＝増加額－減少額

キ 有形固定資産の投資総額
 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）
 付加価値額

ク 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額}) - \text{内国消費税額}}$ × 100

ケ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額}) - \text{内国消費税額}}$ × 100

コ 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}}$ × 100

サ 単位当たりの算式

(ア) 1事業所当たりの従業者数＝ $\frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$

(イ) 1事業所当たりの製造品出荷額等＝ $\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税額を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}$

$$(ウ) \text{ 1事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$(エ) \text{ 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税額を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

$$(オ) \text{ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

(労働生産性)

$$(カ) \text{ 従業者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額(注3)}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$$

$$(キ) \text{ 1事業所当たりの有形固定資産投資総額} = \frac{\text{有形固定資産の投資総額}}{\text{事業所数}}$$

注3：従業者30人以上の事業所については、現金給与総額から常用労働者に対する退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与等を除いている。

(15) 調査事項に関する詳細は、付録－工業調査票を参照されたい。

(16) 平成20年以前の数値は、経済産業省が公表した「工業統計表」に基づく確定数値をいう。

7 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終産業格付けを行った。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産業格付けを行う場合がある。

なお、鳥取県の場合は該当する事業所はない。

8 産業中分類の変更

(1) 産業中分類について、日本標準産業分類の改定（平成20年4月1日適用）に伴い変更した。

(2) 統計表中の産業は、産業中分類番号及び略称によって表示したが、その正式名称は次表に掲げるとおりである。

産業中分類番号	略 称	正 式 名 称
09	食 料 品	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	織 維	繊維工業
12	木 材	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家 具	家具・装備品製造業
14	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印 刷	印刷・同関連業
16	化 学	化学工業
17	石 油	石油製品・石炭製品製造業
18	プ ラ ス チ ッ ク	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴ ム	ゴム製品製造業
20	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
22	鉄 鋼	鉄鋼業
23	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
24	金 属	金属製品製造業
25	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業
26	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業
27	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電 気 機 械	電気機械器具製造業
30	情 報 通 信 機 械	情報通信機械器具製造業
31	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
32	そ の 他 の 製 品	その他の製造業

9 統計表は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

10 記号及び注記

統計表中に使用した記号は、次のとおりである。

ア 「－」は、皆無、該当数値がないもの。

イ 「0」は、四捨五入のため、表示単位未満のもの。

ウ 「△」は、減少、マイナスを示すもの。

エ 「X」は、1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると個々の申告義務者の秘密が漏れるおそれがあるので、統計法（平成19年法律第53号）第41条の規定により秘匿した箇所及び3以上の事業所に関する数値でも前後の関係から秘匿箇所の数値が判明する場合、秘匿した箇所である。

ただし、従業者数については、秘匿を解除できることとなったため、平成17年度の公表より秘匿は行わない。

オ 「ポイント」は、パーセントとパーセントの差である。

市郡別又は市町村別の統計表、記述内容等については、調査日時点の市郡、市町村単位で集計している。

11 この結果報告書についての照会先

〒680-8570 鳥取市東町1丁目220番地

鳥取県企画部統計課産業労働担当

電 話 (0857) 26-7109 (直通)

FAX (0857) 23-5033